

沖縄県立八重山特別支援学校スクールバス管理・運行業務委託契約書(案)

沖縄県立八重山特別支援学校スクールバス管理・運行業務の委託について、沖縄県立八重山特別支援学校 校長 稲田 洋一（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）と次の条項により契約を締結する。

(総則)

第1条 甲は、幼児児童生徒の通学等の便宜と安全を図るため、甲が所有するスクールバスの管理及び運行業務(以下「委託業務」という。)を乙に委託し、乙はこれを受託する。

2 乙は、甲の指示に従い、別紙仕様書に基づき、スクールバスの登下校及び学校行事等の運行に際し、次条に記載する委託業務を誠実に遂行しなければならない。

(委託期間)

第2条 委託の期間は、令和7年4月1日から令和10年3月31日までとする。本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約である。

(契約保証金)

第3条 契約保証金は、契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額の100分の10以上とする。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項各号に該当する場合は免除とする。

(委託業務内容)

第4条 委託業務の内容は、次のとおりとする。

- (1)管理自動車の運行計画の企画及び立案
- (2)管理自動車の運転(燃料の給油、臨時便、法定点検時等の運転も含む)
- (3)燃料(油脂)等の給油及び購入
- (4)タイヤの交換及び購入
- (5)備品・消耗品の補充交換・保管管理
- (6)車両管理業務(管理車両の保清・整備・修理、始業終業点検、車検、法定点検等)
- (7)管理運行日誌、運行前運行後点検表記入による運行業務の報告
- (8)事故等に対する処理及び補償に関する一連業務
- (9)緊急時、雨天時等の介助補助業務
- (10)管理車両が故障等により運行できない場合の代車の手配
- (11)アルコールチェックを行った報告
- (12)その他、前各号に付帯する事項

(委託料)

第5条 委託業務の委託料は、総額 円(うち取引に係る消費税及び地方消費税 円)とし、年額 円(うち取引に係る消費税及び地方消費税 円)とする。

(注)「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

尚、契約期間中に消費税及び地方消費税は税率に変動がある場合は、甲乙協議の上、これを改定する。

(基本委託料)

第6条 基本委託料とは、別に定める基本管理時間及び基本走行距離に対応する委託業務を対象とし、その月平均額を委託料（月額）とする。

- 2 管理時間の開始と終了は、管理自動車の運行前点検から運行終了点検・清掃・車両運行日誌の記入終了までとする。
- 3 交通状況（渋滞や交通規制等）や台風等自然災害に起因する基本管理時間及び走行距離の変更に
よる基本委託料の増減はないものとする。
- 4 委託業務の開始又は終了の場合、または不可抗力な事由等により、管理時間に1箇月未満の端
数が生じたときの当該時間の委託料は、基本委託料に当該期間の暦日分の1相当額を1日分と
して算出した金額とする。

(基本管理時間外の管理運行)

第7条 基本管理時間外の管理・運行については、甲乙協議のうえ決定する。

(管理日外の管理運行)

第8条 委託管理日外とする日は、日曜日、土曜日、祝日、学校の休校日等とする（学校の年間行事計
画表により当該日が登校日に指定されている場合を除く）。

- 2 管理日外における臨時便の管理・運行については、甲乙協議のうえ決定する。

(請求方法)

第9条 乙は、甲に対し実績月翌月の毎月10日までに、適法な請求書及び車両管理運行実績報告書を
提出するものとする。

(委託料等の支払い)

第10条 第5条の委託料については、甲は、前条の請求書及び車両管理運行実績報告書に基づき、受
領した月の月末までに、乙に委託料を支払うものとする。

(経費区分)

第11条 自動車検査手数料（印紙代）、自動車損害賠償責任保険、重量税、タイヤ（スペアタイヤ
含む）、車イス固定ベルト、救急用品等の常備品の購入費、車両修繕費（経年劣化によるもの
に限る）については、甲の負担とする。

- 2 任意保険料、車両一般整備・修理費（経年劣化によるものを除く）、3・6・9ヶ月定期点
検整備費、燃料費、管理者（運転士）の人件費・健康診断費・被服費、代務管理者の人件費、
事務手続きの代行費、代車費用、一般管理費については、乙の負担とする。

(委託料の変更)

第12条 この契約期間中に、前条における管理自動車の変更、公租公課の変更（消費税を除く）や物価
変動等の事情が生じて、委託料の変更はないものとする。

ただし、契約時の想定を上回るようなコスト上昇または最低賃金改定に伴う人件費上昇が生
じた場合は、甲乙協議するものとする。

(管理自動車の変更及び代替車両の措置)

第13条 甲は、この契約期間中に契約に定める管理自動車を変更しようとするときは、あらかじめ乙に通知しなければならない。

2 乙は、運行に支障が出る可能性がある場合は、代替車両について速やかに甲と協議するものとする。代替車両を乙が措置した場合、乙は、第5条の委託料以外に代車等に係る費用を甲に対して別途請求することはできない。また甲が措置した場合は、その費用を負うものとする。

(運行管理責任者及び運行管理者)

第14条 乙は、委託業務を行うため、運行管理責任者及び運行管理者(運転士)を定め、あらかじめ甲に通知する。

2 運行管理責任者は、乙の委託業務実施の責任者であり、甲の注文、連絡等を受け、運行管理者に対する日常業務の指示、指揮命令に当たる。

3 運行管理者は、運行管理責任者の指示、指揮命令に基づき委託業務を実施する。

4 運行管理者は、大型免許を保有し、大型バスの運行に係る3年以上の実務歴があり、かつ3年間無事故であるものでなければならない。

5 乙は、運行管理者の履歴書及び免許証の写しをあらかじめ甲に提出する。

6 乙は、運行管理者には、あらかじめ健康診断を受診させなければならない。

7 甲は、運行管理責任者又は運行管理者が不適当であると認めたときは、乙に対し理由を付してその者の変更を求めることができる。

8 運行管理責任者は、委託業務を行うに当たり、甲の注文が安全運行上支障があると認めるときは、甲に対し、理由を付してその改善を求めることができる。

(労働法上の責任)

第15条 乙は、乙の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、その他法令上のすべての責任を負って従業員を管理し、甲に対し責任を及ぼさないものとする。

(善管注意義務)

第16条 乙は、委託業務を行うに当たっては、道路交通法、道路運送法、道路運送車両法等の運送に係る各種法規、労働基準法、労働安全衛生法、雇用保険法等の労働及び社会保険に係る各種法規を遵守するとともに、運行管理責任者及び運行管理者の適正な配置、指揮監督及び教育指導を行い、善良な管理者の注意をもって業務を実施しなければならない。

(事故等の報告及び処理)

第17条 乙は、委託業務の実施中に事故等が生じたときは、速やかにその旨を甲に報告し、甲と協議の上事故処理等に当たるものとする。

(秘密漏洩の防止及び個人情報の保護)

第18条 甲乙双方は、この契約に定める委託業務の遂行上及びこれに関連して知り得た秘密を漏らしてはならない。特に乙は、あらかじめ運行管理責任者及び運行管理者に、秘密漏洩の防止について十分に教育するものとする。

2 乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱

特記事項」を遵守しなければならない。

(管理自動車の目的外使用の禁止)

第19条 乙は、管理自動車を委託業務以外の目的に使用してはならない。

(管理自動車の現状確認等)

第20条 委託業務の開始に先立ち、又は委託業務の満了時若しくは管理自動車の変更にあつては、甲乙双方は、管理自動車の現状を自動車点検確認表により詳細に相互確認するものとする。

2 乙は、委託業務の満了日においては、次回からの正常な運行開始のため入念な点検整備を行い、必要消耗品等の交換を行うものとする。

(引き継ぎ)

第21条 乙は、契約者が変更になった場合、車両の点検整備・操作方法等に際し必要な事項について、書面により十分な引き継ぎを行うものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第22条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承してはならない。ただし、甲の承諾を得たときは、この限りではない。

(損害賠償)

第23条 乙は、次の事由が生じたときは直ちに損害を賠償しなければならない。

(1) 乙が委託業務の実施に関し、乙の責めに帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたとき。

(2) 次条第1項の定めによりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

2 乙は、管理自動車に係る自動車保険の対象となる対人、対物、搭乗者及び自動車（車両）の事故については、その損害に対する賠償責任を負い、かつ、これに伴う一切の費用及び一連の処理業務の責任を負う。

(契約の解除)

第24条 甲は、乙が次の各号に該当するときは、いつでもこの契約を解除することができる。

(1) 乙が行う業務が、著しく不誠実であると認められ、またはこの契約を誠実に履行する意志がないと認められるとき。

(2) 乙の責めに帰すべき事由により、契約の全部又は一部を履行する見込みがないとき。

2 甲及び乙は、その相手がこの契約に違反したときは、いつでもこの契約を解除することができる。

3 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、令和7年度以降当該契約に係る予算の減額又は削減があったときは本契約を解除することができる。この場合、予算の範囲内における契約内容の変更等について、甲乙協議した上で合意に至らず本契約の継続が困難とされる場合に限る。

(解約に伴う補償等)

第25条 甲は、前条の定めに基づき契約を解約したときは、乙に対する損害賠償、その他一切の補償を行わない。

(暴力団排除対策)

第26条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等の(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法(平成3年 法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法 第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与 するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは 関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(下請負契約等に関する契約解除)

第27条 乙は、本契約に関する下請負人等(下請負人(下請が数次にわたるときは、全ての 下請負人を含む。)及び再受任者(再委託以降の全ての受任者を含む。)並びに下請 負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同 じ。)が、排除対象者(前条に各号に該当する者をいう。以下同じ。)であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは 下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該 下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第28条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(特約事項)

第29条 この契約に定めがない事項で約定する必要事項が生じたときは、甲乙協議のうえ別に約定するものとする。

(協議事項)

第30条 この契約の条項について解釈上疑義が生じた事項及び契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ誠意をもって解決するものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する

令和 7年 月 日

(委託者)	住 所	沖縄県石垣市字宮良77番地
	名 称	沖縄県立八重山特別支援学校
	代表者	校長 稲田 洋一

(受託者)	住 所
	名 称
	代表者

別記

個人情報取扱特記事項

(基本事項)

第1 乙は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、または解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏洩、紛失及び棄損の防止、その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定)

第4 乙は、契約者の特定する作業場所において、個人情報を取り扱うものとする。特定した作業場所から当該個人情報を持ち出すことは、厳禁とする。

(収集の制限)

第5 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その義務の目的を達成するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第6 乙は、契約者の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約による業務を行うためにお互いから提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲が承諾した場合はこの限りではない。

(業務従事者への周知)

第8 乙は、この契約による業務に従事しているものに対し、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ又は当該業務の目的外の目的に使用してはならないこと、沖縄県個人情報保護条例により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

(再委託の禁止)

第 9 乙は、この契約による個人情報取扱業務については自ら行うものとし、第三者にその取扱いを委託してはならない。ただし、甲が承諾した場合はこの限りではない。

(資料等の返還等)

第 10 乙は、この契約による業務を行うために、甲から提供を受け、又は自ら収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示した場合は当該方法によるものとする。
また、甲の承諾を得て再委託した場合、甲の指示によりこの契約終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。

(調査)

第 11 乙は、この契約による業務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、乙は、甲の求めがあった場合は、随時調査報告を行うものとする。

(事故発生時における報告)

第 12 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、契約者の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第 13 業務処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、乙が負担するものとする。